

次期総合戦略の 見直しに向けた視点

瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略

人口ビジョン

1. 人口ビジョンの概要

人口減少の歯止めと東京圏への人口の過度の集中を是正し、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことを目的に制定された「まち・ひと・しごと創生法」（平成26年法律第136号）に基づき、本市の人口に関する市民の認識を共有するため、人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するもの。（平成27年10月策定）

①対象期間：平成27年度（2015年度）～令和元年度（2019年度）（5か年）

②人口の将来展望：34,000人（2060年（令和42年））を確保（6次総整合）

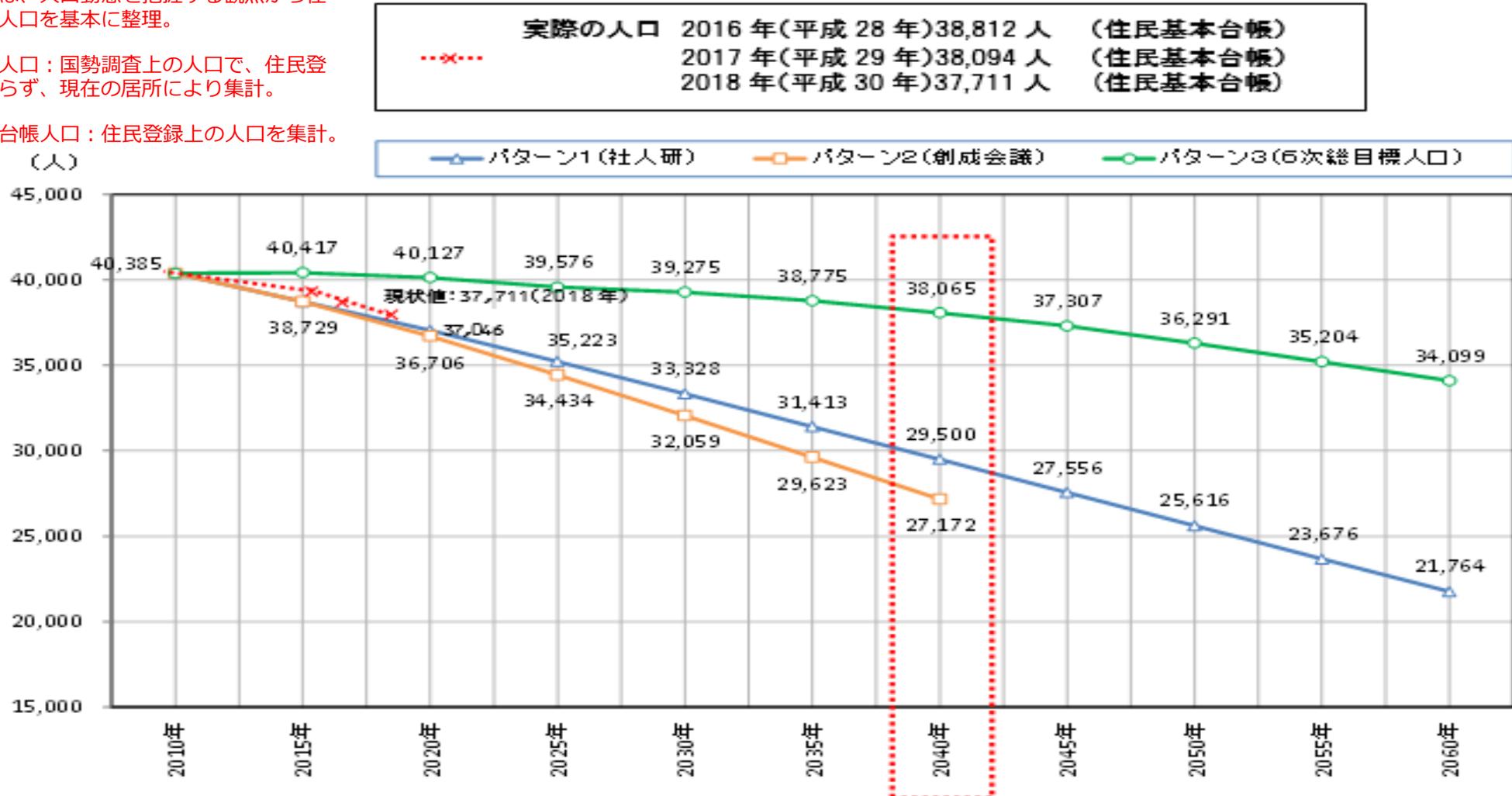
2. 将来人口の推計に対する現状分析

総合戦略策定当時平成27年（2015年）の将来推計に対して、平成30年（2018年10月1日現在）での現状は、下記のグラフのとおりである。当初の目標には及ばないものの、国勢調査に基づいた国立社会保障・人口問題研究所の推計及び日本創生会議の推計より、住民基本台帳人口が上回っており、総合戦略に掲げる各施策の効果が発現しているものと分析できる。

※現状分析は、人口動態を把握する観点から住民基本台帳人口を基本に整理。

※国勢調査人口：国勢調査上の人口で、住民登録にかかわらず、現在の居所により集計。

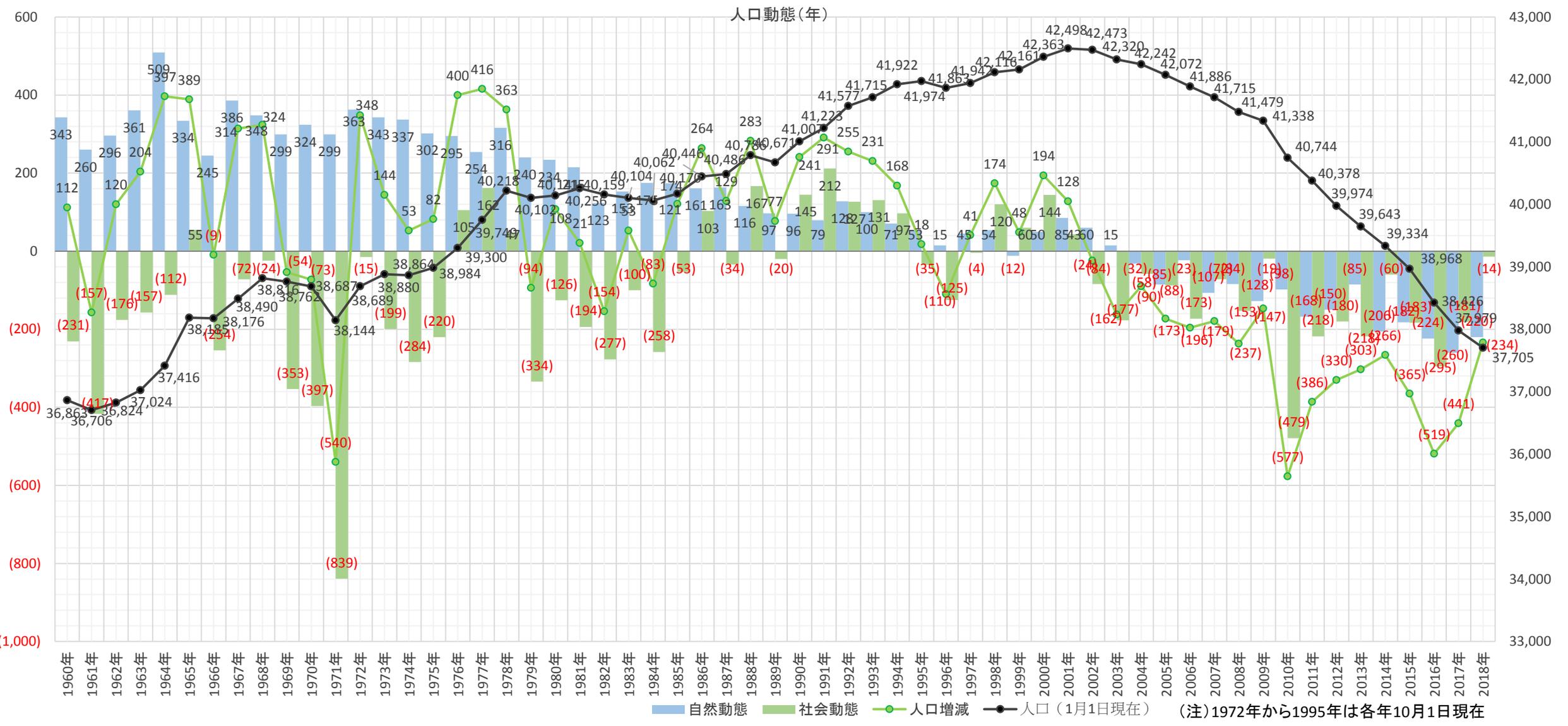
※住民基本台帳人口：住民登録上の人口を集計。



3. 人口動向の現状分析

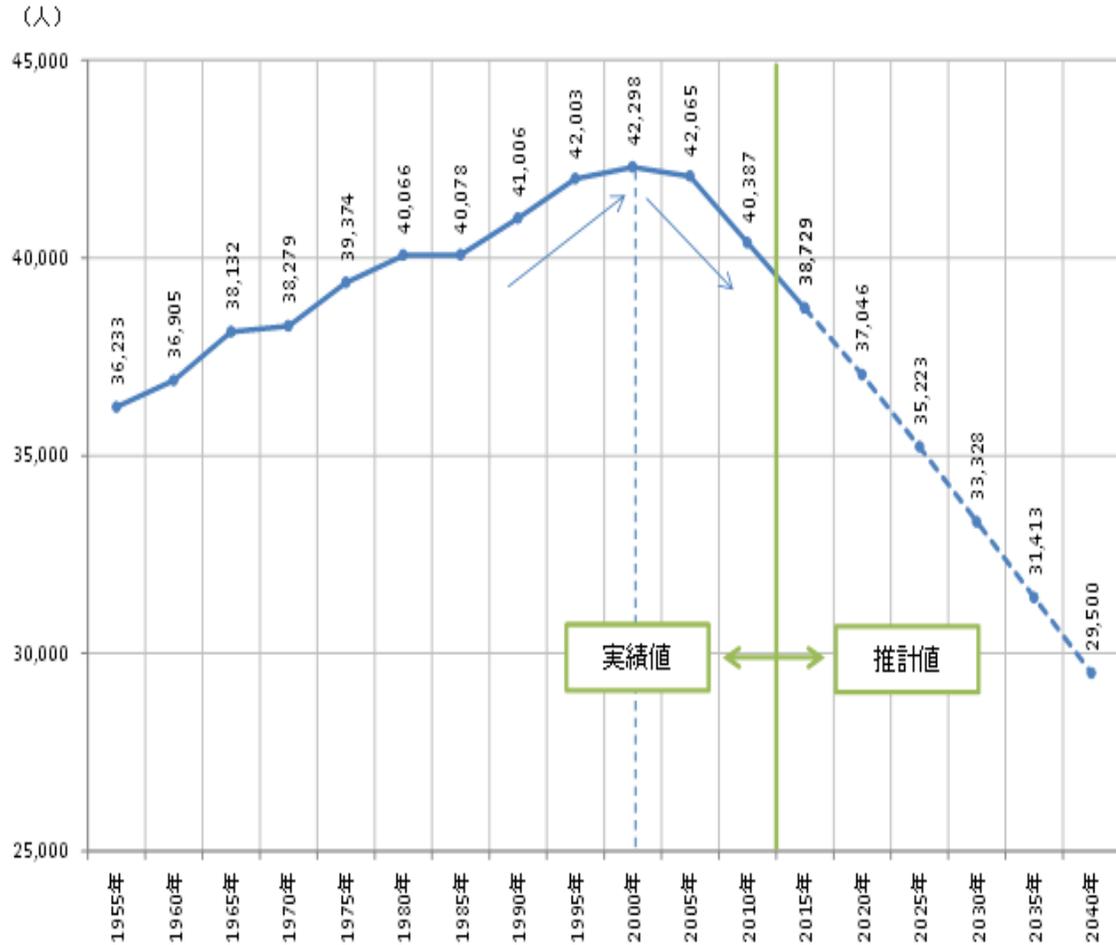
企業立地施策、移住定住施策などにより、2018年の社会動態が2017年の△181人に対し、△14人と大幅に改善。

※人口動態は、住民基本台帳による。

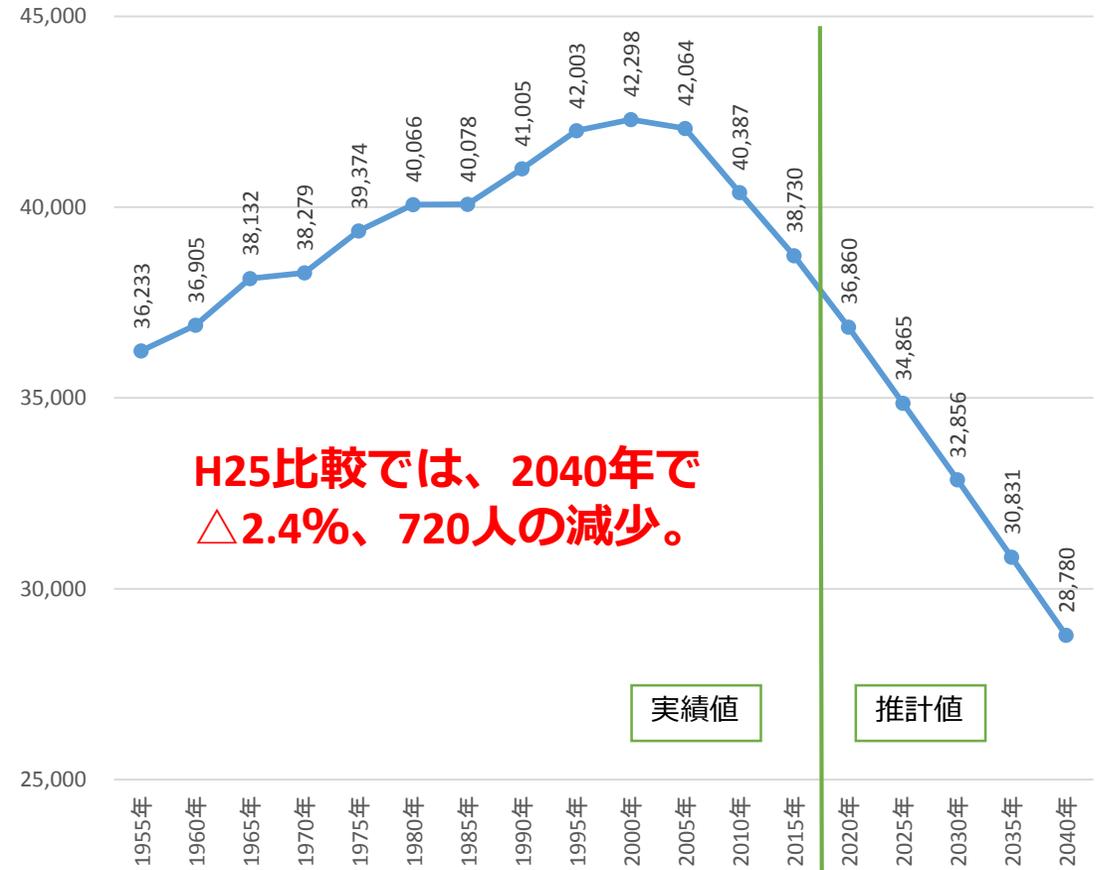


4. 人口動向の将来推計 (総人口)

平成25年 (2013年) 3月推計
(瑞浪市版総合戦略策定時推計)



平成30年 (2018年) 3月推計
(次期瑞浪市版総合戦略策定時採用)

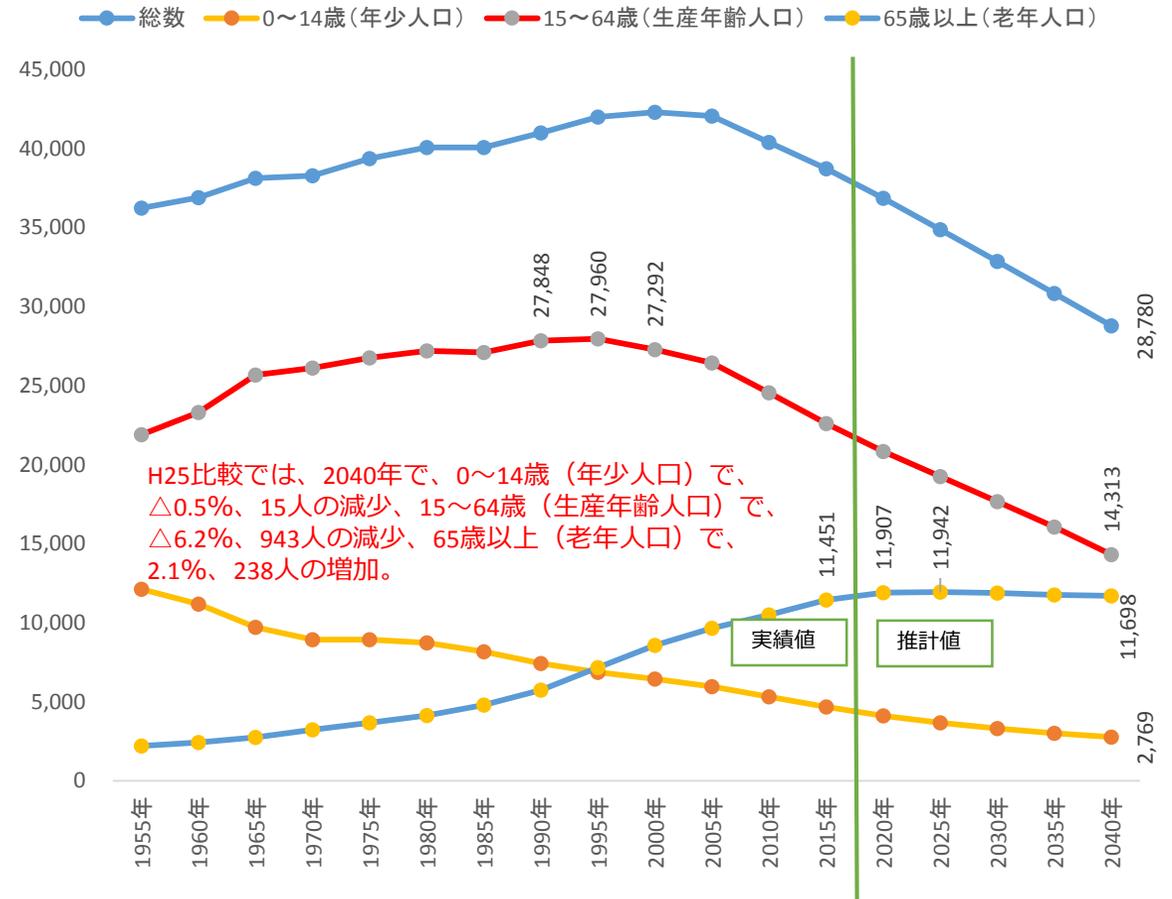
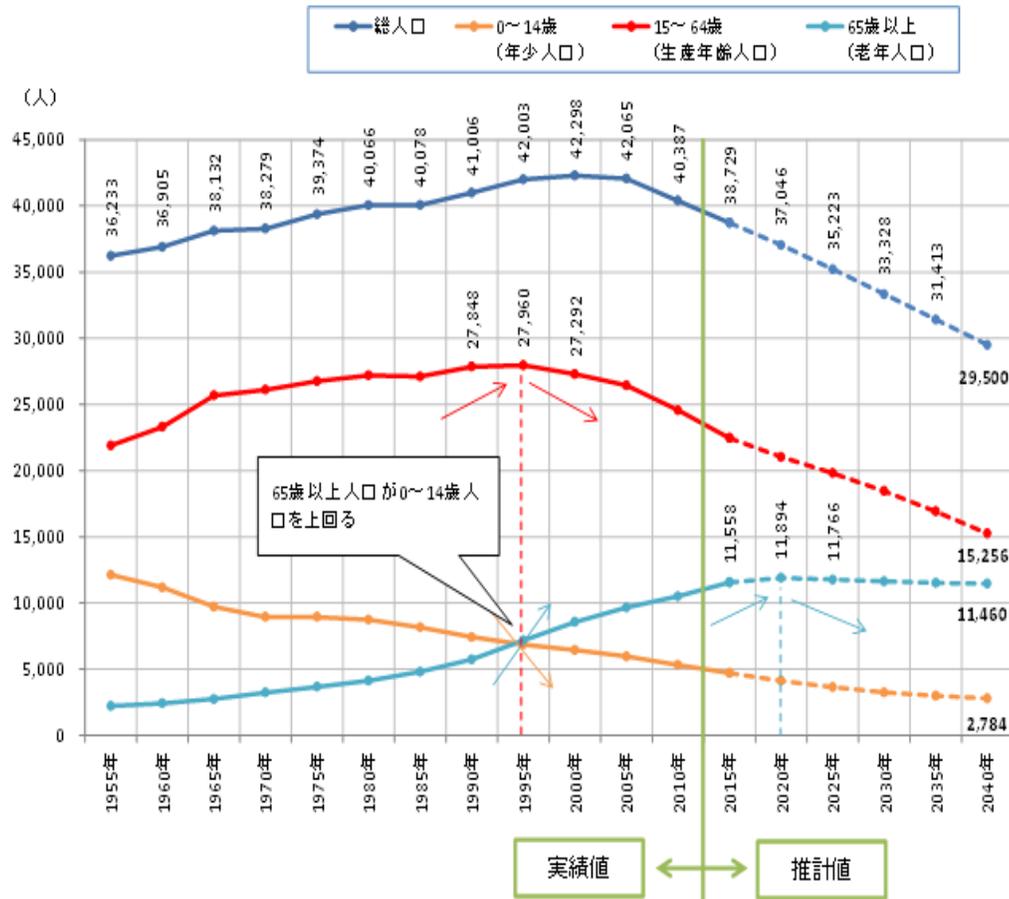


(資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」)

4. 人口動向の将来推計 (年齢3区分)

平成25年 (2013年) 3月推計 (瑞浪市版総合戦略策定時推計)

平成30年 (2018年) 3月推計 (次期瑞浪市版総合戦略策定時採用)



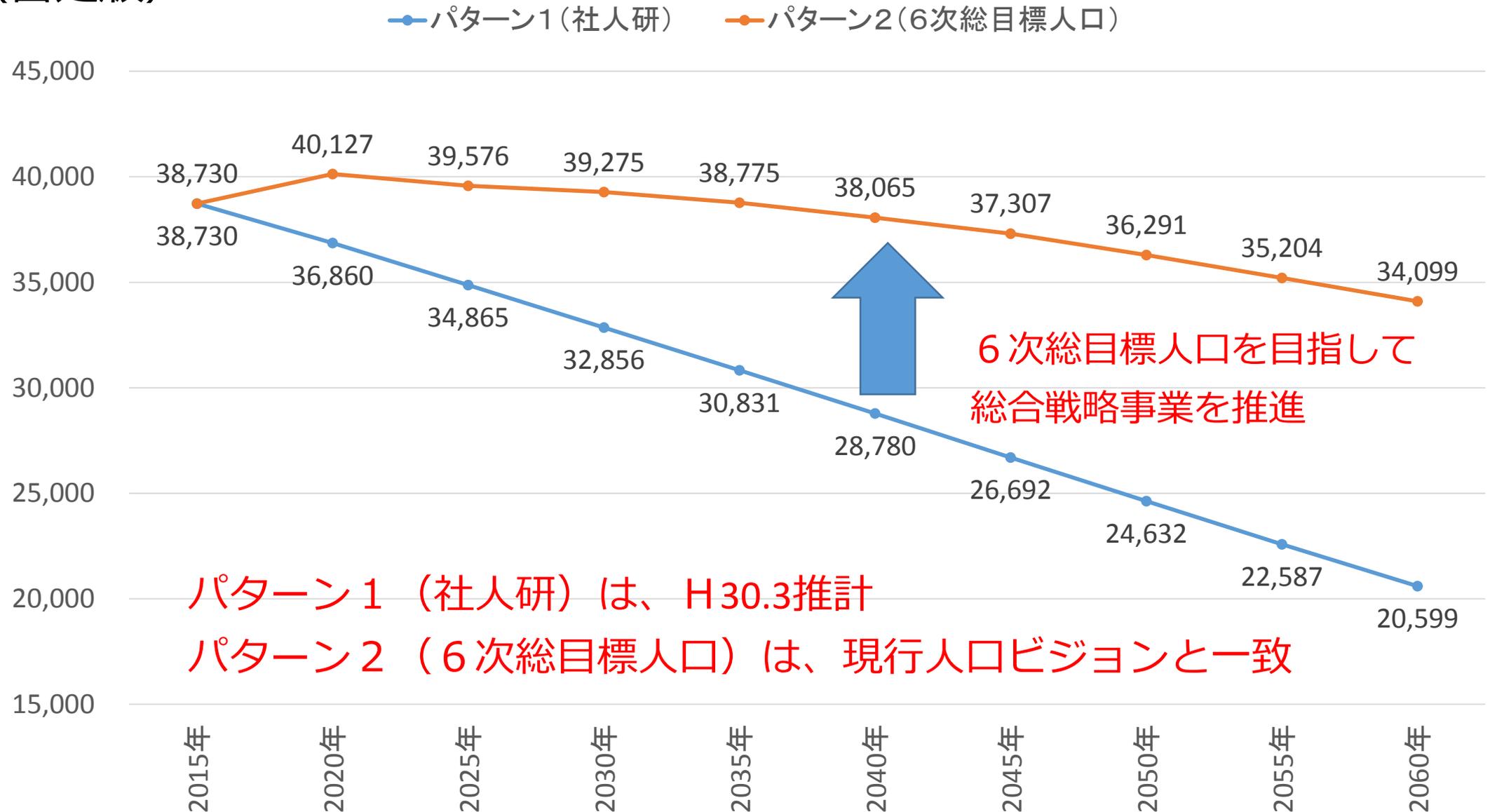
(資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」)

5. 人口ビジョンの見直し視点

- 人口ビジョンは、継続性を重視し、現行の内容と項目を基本とする。
- 将来推計人口等は、国立社会保障・人口問題研究所が公表した「日本の地域別将来推計人口 H30.3」) に基づき見直しを行う。
- 第6次瑞浪市総合計画の目標人口と整合性を図り、令和5年（2023年）における目標人口を40,000人とし、瑞浪市独自推計は変更せず、現行とおりとする。
- 将来推計のパターンは、現行の3パターンから、国立社会保障・人口問題研究所の推計と瑞浪市独自推計の2パターンとする。（日本創成会議の推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に対応するものがないため、削除する。）
- 将来の方向性については、国の長期ビジョンの見直しを踏まえつつ、現行の「①人口流入の促進、②定住化の促進、③健康寿命の促進、④協働によるまちの活性化」の4つの基本的な施策の方向性を継続する。

6. 見直し後の将来人口推計（総人口）

（暫定版）



総合戦略

1. 総合戦略の概要

人口減少の歯止めと東京圏への人口の過度の集中を是正し、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことを目的に制定された「まち・ひと・しごと創生法」（平成26年法律第136号）に基づき、本市の人口の現状と将来展望を提示する「人口ビジョン」を踏まえ、5か年の本市のまち・ひと・しごと創生の実現に向け、基本方針や重要な施策の取り組みをとりまとめたもの。
（平成27年10月策定）

①対象期間：平成27年度（2015年度）～令和元年度（2019年度）（5か年）

②構成：国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」、第6次瑞浪市総合計画のまちづくりの重点方針『3プラス1』に基づき、4つの基本目標を設定

基本目標1：魅力的な暮らしを創造する

基本目標2：快適な暮らしを実感する

基本目標3：元気な暮らしを応援する

基本目標4：協働の夢づくり

2. 実績・評価（評価基準）

区分	評価	内容
事業効果	A	本事業は地方創生に非常に効果的であった (指標が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合)
	B	本事業は地方創生に相当程度効果があった (目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合)
	C	本事業は地方創生に効果があった (目標値の達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合)
	D	本事業は地方創生に効果がなかった (実績値が開始前よりも悪化した、もしくは、取組として前進・改善したとは言い難いような場合)
事業評価	◎	事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった
	○	事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった

※地方創生推進交付金関係効果検証準拠

2. 実績・評価（数値目標と現状値）

基本目標	指標	H26 (開始前)	R元 (目標)	H30 (現状値)	評価
基本目標 1	瑞浪市は住みよいところだと感じる市民の割合	65.7%	74.2%	68.1%	B
	子どもを産み育てやすいまちだと感じる市民の割合	64.0%	66.1%	66.7%	A
	働きやすいまちだと感じる市民の割合	29.4%	39.1%	40.1%	A
基本目標 2	自分のまちに誇りのもてる、魅力あるまちなみだと感じる市民の割合	45.7%	51.3%	43.7%	D
	学校・家庭・地域が連携して子どもの成長と安全を支えているまちだと感じる市民の割合	62.3%	70.4%	71.4%	A
	防災対策等が整い、安心して快適な住環境で暮らしていると感じる市民の割合	51.8%	56.7%	55.7%	B
	犯罪や事故対策がしっかりとなされていて、安全で安心なまちと感じる市民の割合	64.3%	66.7%	61.6%	D
基本目標 3	高齢者が地域で元気に暮らせるまちだと感じる市民の割合	64.3%	68.4%	63.3%	D
	利用しやすい公共交通が整っているとまちだと感じる市民の割合	34.1%	44.7%	33.3%	D
基本目標 4	地域活動やボランティア、NPO活動に参加している市民の割合	24.7%	27.6%	23.8%	D
	地域での交流や活動が活発に行われていると思う市民の割合	61.8%	63.8%	55.5%	D

※H30（1次評価）

※数値目標の評価は、事業効果の評価基準を準拠

2. 実績・評価（数値目標の総括評価）

- ・本戦略は、第6次瑞浪市総合計画の重点方針に基づき、策定していることから、総合計画の進捗を把握するため実施している「市民アンケート」を数値目標としている。その結果をもって評価基準に従い評価した。
- ・基本目標全体では、11項目の指標のうち、Aが3項目、Bが2項目、Dが6項目であった。D評価が、全体の55%と半数の指標で数値目標を達成することができていない。
- ・基本目標別では、基本目標1の3項目では、Aが2項目、Bが1項目と住環境、子育て環境、雇用環境で満足度が高くなっている。基本目標2の4項目では、A、Bが1項目、Dが2項目と子どもの安全対策、防災対策等で満足度が高い。一方、まちの魅力やまちの安全安心対策が課題となっている。基本目標3の2項目では、Dが2項目と高齢者の環境、公共交通が課題となっている。基本目標4の2項目では、Dが2項目と地域活動への参加、地域の交流活動が課題となっている。
- ・このように市民アンケートの結果から、重点的に実施すべき事業と満足度の低い施策を分析し、今後の方向性に反映していく必要がある。特に、市民ニーズの高い公共交通に対する満足度が低いため、優先的な取り組みが求められている。

2. 実績・評価（基本目標ごとの評価分布）

区分	事業効果				事業評価		終了 又は 未実 施	合計
	A (達成)	B (概ね達成)	C (開始前より 改善)	D (開始前より 悪化)	◎ (地方創生に 有効)	○ (地方創生に有効 とは言えない)		
基本目標 1	13	9	6	8	28	8	8	44
基本目標 2	4	6	0	5	10	5	2	17
基本目標 3	2	5	3	2	10	2	1	13
基本目標 4	2	2	4	2	7	3	1	11
合計	21 (29%)	22 (30%)	13 (18%)	17 (23%)	55 (75%)	18 (25%)	12	85

※資料4-4参照。H30（KPI（重要業績評価指標）に基づく1次評価）

2. 実績・評価（主なK P I の状況）

- ・事業効果は、73事業のK P I 指標のうち、43事業（約6割）で目標を達成又は概ね達成した。17事業（約2割）で目標が開始前より悪化した。
- ・事業評価は、73事業のうち、55事業（約8割）でK P I 達成に有効であった。18事業（約2割）でK P I 達成に有効とは言えない結果となった。

※主な事業及びK P I

事業効果 事業評価	事業	K P I	目標	実績
A 「達成」	移住定住相談窓口業務 移住定住情報発信事業	年間相談件数	50件	71件
	三世代同居・近居世帯定住奨励金交付事業	年間申請件数	20件	40件
◎ 「地方創生 に有効」	幼児園空調設備整備事業	設置園数	8園	8園
	建設券発行事業	経済効果額（推計）	330,000千円	360,904千円
	創業支援事業計画推進事業	創業支援対象者、年間相談件数	80件、12件	82件、12件
	瑞浪北中学校施設整備事業	スーパーエコスクールの設置	1件	1件
	地域公共交通対策事業	デマンド交通年間利用者数	3,000人	3,072人
	夢づくり市民活動補助事業	制度の申請件数	5件	6件
D 「開始前よ り悪化」	みずなみ焼等販路開拓支援事業	参加企業数	70社 （開始前：65社）	59社
	産業振興センター再整備事業	センターでの販売額の増加	20%増 （開始前11,400千円）	12%減
○ 「地方創生 に有効とは 言えない」	消防団員入団促進事業	消防団員充足率	98.3% （開始前94.3%）	86%
	健康診査事業	クーポン券利用率	30% （開始前21.6%）	19.6%
	地域懇談会・市民アンケート実施事業	アンケート回収率	45% （開始前36.1%）	35.7%

※資料4-4参照。H30（1次評価）

3. 総合戦略事業の今後の方針

今後の方針	内容
継続	計画通りに事業を継続する
発展	事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる
見直し（改善）	事業の効果が不十分であったことから見直し（改善）を行う（または、行った）
中止	継続的な事業実施を予定していたが中止する（または、した）
終了	当初予定通り事業を終了する（または、した）

区分	継続	発展	見直し （改善）	中止	終了	－	合計
基本目標 1	29	3	3	0	7	2	44
基本目標 2	11	0	2	0	3	1	17
基本目標 3	12	0	0	0	1	0	13
基本目標 4	7	0	2	0	2	0	11
合計	59 (69%)	3 (4%)	7 (8%)	0	13 (15%)	3 (4%)	85

※資料4-4参照。H30（1次評価）。「－」は、R1以降開始事業。

4. 総合戦略の見直し視点

- ・対象期間を第6次瑞浪市総合計画の計画終期に合わせ、令和2年度（2020年度）から令和5年度（2023年度）までの4か年とする。
- ・4つの基本目標は、第1期（平成27年度から令和元年度）で根付いた地方創生の意識や取り組みを令和2年度（2020年度）以降にも継続するため、現行の枠組みを維持する。
- ・総合戦略事業は、終了したものを除き、原則継続する。実績・評価等の課題を整理し、事業及びKPIの見直しを行う。KPIの見直しにあたっては、成果（アウトカム）を重視した目標設定を原則とする。

4. 総合戦略の見直し視点（国との関係）

国の第2期（2020年度～2024年度）における新たな視点	国の新たな視点に対する瑞浪市の視点
<p>①地方へのひと・資金の流れを強化する</p> <ul style="list-style-type: none">・「関係人口」の創出・拡大・企業、個人による寄附・投資等 地方資金の流れ強化	<ul style="list-style-type: none">・「関係人口」の創出・拡大 ⇒地域外の方と継続的なつながりを持つ機会・きっかけを提供する取り組みを推進する。 (域学連携事業、ふるさと応援寄附金事業、企業版ふるさと納税事業など)
<p>②新しい時代の流れを力にする</p> <ul style="list-style-type: none">・Society5.0の実現に向けた技術の活用・SDGsを原動力とした地方創生・「地方から世界へ」 <p>※Society 5.0とは、狩猟社会(Society 1.0)、農耕社会(Society 2.0)、工業社会(Society 3.0)、情報社会(Society 4.0)に続く、新たな社会を指すもので、第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱されたもの。 ※SDGsとは、持続可能な開発目標であり、国際社会の共通目標。(2016-2030 17の目標)</p>	<ul style="list-style-type: none">・Society 5.0の実現に向けた技術の活用 ⇒令和元年度に策定する「第4次瑞浪市情報化推進計画」の施策から総合戦略事業を検討する。・SDGsを原動力とした地方創生 ⇒総合計画を推進することが、SDGsの取り組みを推進することに資すると考えることから、総合戦略の総論に位置づける。
<p>③人材を育て活かす</p> <ul style="list-style-type: none">・地方創生の基盤をなす人材発掘・育成・活躍	<p>⇒将来的な地元定着やUターンにつなげるため、高等学校と連携した取り組みを推進する。 (高校生市内就職促進事業、域学連携事業など)</p>
<p>④民間と協働する</p> <ul style="list-style-type: none">・NPOなど地域組織や企業と連携	<p>⇒地域のつながりで、夢あるまちづくりを推進する。 (まちづくり基本条例関連事業、夢づくり地域交付金事業など)</p>
<p>⑤誰もが活躍でき地域社会をつくる</p> <ul style="list-style-type: none">・女性・高齢者・障害者、外国人など誰もが活躍できる社会	<p>⇒包括的支援体制の深化・推進。人権尊重を基本とする社会づくりの推進。 (地域包括支援体制の確立、男女協働参画の推進、LGBTの取組など)</p>
<p>⑥地域経営の視点で取り組む</p> <ul style="list-style-type: none">・地域の経営社会構造全体を俯瞰して地域をマネジメント	<p>⇒移住人口・交流人口の拡大・強化及び公共交通の利便性向上 観光と生活インフラとしての公共交通の利便性を検討する。 (ロケツーリズム(朝ドラ、大河ドラマ)、瑞浪駅周辺再開発事業、道の駅整備事業、農産物等直売所規模拡大整備事業、地域公共交通対策事業、デマンド型交通運行事業など)</p>

4. 総合戦略の見直し視点（主な取組）

「発展」の取組み

- ・ 移住定住情報発信事業（名古屋圏への情報発信を強化）
- ・ 1か月児健康診査等助成事業（新生児聴覚検査費用助成を導入）
- ・ 瑞浪ポーノパークPR推進事業（PRエリアの拡大）

「見直し（改善）」の取組み

- ・ みずなみ焼等販路開拓支援事業（継続的な出展支援）
- ・ 産業振興センター再整備事業（内装デザインの見直し、飲食エリアの新設）
- ・ 消防団員入団促進事業（女性、学生を含む継続的な入団促進）
- ・ 地域懇談会・市民アンケート実施事業（対象範囲の拡大）

「終了」の取組み

- ・ 幼稚園空調設備整備事業（市内8幼稚園全園完了）
- ・ 新エネルギー利用促進事業（太陽光発電の普及による一定の成果）
- ・ 瑞浪北中学校施設整備事業（スーパーIIスクール完成。今後は環境教育を進め、ゼロエネルギースクールを目指す）
- ・ 夢づくりチャレンジ研究室事業（まちづくり活動への主体的な取組により、若者のまちづくり参画を確保）

「新たな視点」の取組み（国の第2期における新たな視点）

- ・ ふるさと応援寄附金事業、企業版ふるさと納税事業（関係人口の拡大）
- ・ 域学連携事業（高等学校と連携し、地元定着促進）
- ・ 大河ドラマ「麒麟がくる」活用推進事業、地域公共交通対策事業（ロケツーリズム、観光生活インフラの公共交通利便性向上）
- ・ 瑞浪駅周辺再開発事業、道の駅整備事業、農産物等直売所規模拡大整備事業（移住・交流人口の拡大）

5. 今後の方向性

・人口減少の克服と地方創生の推進

安定した人口構造を維持するため、安心して子育てができる環境、高齢者がいきいきと生活できる環境を整え、快適な生活ができる社会の実現を目指していく。

・目標の達成に向けた取り組みを着実に推進

実績・評価など効果検証に対する瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議の意見や市民ニーズを踏まえ、国、県、地域の動向を注視し、人口減少対策、地域活性化など地方創生に資する総合戦略事業を着実に推進していく。

・第6次瑞浪市総合計画後期基本計画の推進

令和5年度（2023年度）までを計画期間とする、後期基本計画を着実に推進することで、人口減少克服・地方創生を目的とする総合戦略の目標達成を目指していく。